

第42回 国と地方のシステムワーキング・グループ 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2024年12月4日（水） 10:00～12:08
2. 場 所：合同庁舎8号館816会議室（オンライン併用）
3. 出席委員等

主 査	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
委 員	大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授
同	後藤 玲子	茨城大学人文社会科学部教授
同	赤井 厚雄	株式会社ナウキャスト取締役会長
オブザーバー	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部副会長
同	星 岳雄	東京大学大学院経済学研究科教授
同	松田 晋哉	産業医科大学医学部教授
同	鈴木 準	株式会社大和総研常務執行役員
同	井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授
同	西内 啓	株式会社データビークル取締役副社長

(議事次第)

- 1 開会
 - 2 改革の工程の具体化について
 - 社会資本整備等
 - 地方行財政
 - 3 EBPMアクションプランについて
 - 広域のまちづくり
 - 地方創生
 - 4 閉会
-

(概要)

- 議題のもと、事務局から説明を行った。
- 委員等からの主な意見は以下のとおり。

<改革の工程の具体化（社会資本整備等分野）及びE B P Mアクションプラン（広域のまちづくり）について>

- 建築・都市のD Xを進めることは、B I M・3 D都市モデル・PLATEAUのようなばらばらに取り組んでいたものを連携・連結させて有機的なものとして推進することがポイントであり、老朽化対策も含め空間マネジメントへの使い方などについて、進捗状況はどうなっているか。所有者不明土地は、宅地や商業用の不動産だけでなく、農地や山林も含んでおり、所有者の確定が非常に重要となってくる。民法の改正による相続不動産の登記の義務化も含め、各省庁で行っている様々な取組と連携しながら対策を進めていく必要があるが、どのような状況にあるか。経済活動を見る際、これまでの都市再生の分野でも用いてきた地価を使うということだが、地価は遅行指標であるので、現状も踏まえて評価を行い、政策の見直しをしていただきたい。K P Iは、収集したデータを基に分析しながら1年間かけて設定していくことが非常に重要なので、しっかりと取り組んでいただきたい。
- 広域的な都市圏のコンパクト化や広域的・戦略的なインフラマネジメントの推進は、これまで継続的に取り組んできたことにより認識している課題と目標があると思うので、大きな社会問題に発展する前に、いつまでにどこまでやらないといけないという切迫感が分かるような改革工程表を作っていただきたい。広域のまちづくりを評価するために、価値単位当たりのコストや時間を指す効率性指標を見ることも検討していただきたい。住民サービス満足度調査は、調査の仕方によって揺らぎが大きいものであるため、K P I指標とするかどうかは、慎重に検討していただきたい。
- 地方自治体において、デジタル分野に限らず、専門職全体で人材の確保が困難と言われている状態なので、関係省庁で連携しながら、引き続き地方自治体を支援していただきたい。近隣自治体からの利害対立で、コンパクトシティが進んでこなかったため、連携中枢都市圏や定住自立圏構想などとも連携しながら、広域のまちづくりを着実に進めていただきたい。住民サービス満足度の向上に関するK P Iの調査を行う際、新たにアンケートを実施するような地方自治体の負担となることをせずに、住民が満足した結果生じると想定される事項や住民の定着度合いなどの客観指標で調査・評価ができないか検討していただきたい。
- 極めて重要な制度・仕組みであるインフラ群再生戦略マネジメント（以下「群マネ」）を加速していただきたいが、改革の工程の具体化において、発注方法の工夫による効率化について目標設定していただきたい。地籍のデータ化の進捗遅れは事前復興を考える上で最も重要なので、こちらを併せて目標設定していただきたい。能登半島地震

における漁港の復興や効率的なマネジメントのために、水産庁や農林水産省に群マネのようなモデルケースを創出する施策の展開をしていただきたい。非市街化区域の設定のようなことが広域都市計画には重要なので、農地と市街地の土地政策を含めてデータの共有化やそれを基盤としたモデル開発に取り組んでいただきたい。

- 震災が発生してもコンパクト化が進んでいないため、ある程度の強制力や規制などが必要なのではないか。地方自治体へヒアリングをするより、メリハリをつけたブランドデザインの構築などについて、スピード感を持って取り組んでいただきたい。これからの日本がどのように経済成長するかの一つの取っ掛かりはGXが握っていると思っている。その中で、森林クレジットがあるのに取引ができないことは問題であるので、競争力を確保したり、持っている資源を活用したりするために、さらに効率的に進めていただきたい。
- 担い手の確保は、待遇・処遇改善や働き方改革、人材育成が重要だと思うが、技術者・技能者の能力評価やキャリアアップに関する取組の工程も検討していただきたい。まちづくりに関して、地域住民がどこまで理解しているかが満足度とも密接に関係していると思うので、データに基づいた市民理解の醸成に取り組んでいただきたい。住民の合意のための手法として、デリバレイティブポーリングなどの有効性も認識されてきていると思うので、そうした手法の開発や普及も進めていくことが望まれる。分析・検証の指標として地価を用いることは有効だと思うが、マクロの環境や割引率としての金利環境、ほかの資産との裁定関係などでも地価は変動するため、一般的な地価との相対感で見ると、工夫して取扱うことが重要である。
- 分析・検証において、様々なデータを把握することも重要だが、広域的な都市圏のコンパクト化が行政サービスの維持向上や自治体を超えた交流の活性化に効果があったかを確認するために、取組が進んだところとそうでないところを比較して、行政サービスの向上などに違いが出てきたかどうかをみるなど、確認するエビデンスを検証できるような分析・検証方法を考えることが重要である。
- まちづくり計画と連携して老朽化対策を進めることはいいことであり、様々な先進事例もあるため、それらを地方自治体に紹介していただきたい。その際、異なる省庁の補助金や取組をどのように組み合わせるとどんな効果があるか、どの程度財政を縮小できたかなどに関する分析も含めて、地方自治体に先進事例を紹介しながら、取組を進めていただきたい。多くの地方自治体が、生活に関する安心感や満足度などに関する日常生活圏域ニーズ調査というものを行っている。このような地方自治体の既存の調査と国の既存の調査を組み合わせ、満足度などを評価するような工夫を凝らしていただきたい。

<改革の工程の具体化（地方行財政分野）及びEBPMアクションプラン（地方創生）について>

- 基幹業務システムの統一・標準化について、つくっただけではなく、その後の更新やメンテナンスで非常に費用がかかる場合がある。過大な費用がそこで発生するのを防ぐためには、ここは落とすなという形の仕様をまとめるだけでなく、契約書自体をどういう形で書くかが重要。
- 従来型の足下にある政策だけを見る縦割りの行政の構造であり、自分のところの視野だけから見ると、満足度というのは、他の分野の内容がかなり入ってくる総合指標のようなもので測定すべきなので、自分の持っている情報だけではつくりにくいところがあると思う。いわゆる住民の満足度を測定したいが困っている省庁がたくさんあるので、ワーキング・グループか何かをつくり、それぞれ一回まとめて材料を出し合うと、自分たちの領域以外の満足度コンポーネントが出てきて、それぞれで共有して、アウトカムの指標総合指標をつくるという知恵が出るのではないか。
- K P I をどうつけていくのか、交付金事業を地方自治体がどうやって回していくのかについて、申請の段階を含めて、どのような枠組みであらかじめ K P I を設定して、総体として交付金事業の費用対効果のインプットとアウトプットがどうなっているかというところを束にして説明できるような形にしたほうがよいと思う。
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金の効果検証について、自治体任せということではなく、国としてある程度の枠組みを示してマニュアルをつくるなどしないと、最終的に集計や報告ができずに来年度困ることになるので、頑張ってください。
- 政治的な政策が最初に決まってから動いているので仕方がないところはあるが、最終的には E B P M アクションプランとして、平仄を合わせていただかなければいけない。住民満足度調査は、工夫のしどころだと思うので、頑張ってください。
- フロントヤード改革について、手順書の作成だけではなくて、2026年度から2027年度を目途に会議体の設置や地域ごとの勉強会を企画するなど、自治体ごとの進捗が可視化や対話によって認識され、アクションにつながるような仕組みづくりが考えられないか。
- 東京から地方への移住者数について、人口移動の予測がそもそも単純化されたモデルでは、効果の分析が困難ということで、定量評価するために、十分な統計データや政策投資データを用いた拡散モデルなど、A I も活用したモデル開発にしっかり取り組んでもらいたい。
- 地方創生2.0で一番重要なのは、地方が稼ぐ力をつけること。その観点で見ると力不足。これをもっと骨太にしていく、いろいろなことを加えていく中で、地方の魅力を増すために、今まであったものではなくて、新しくやるという観点の細かいところを入れていってほしい。
- 自治体 D X 全般について、フロントヤード・バックヤードの改革、業務システムの標準化、A I ・ R P A の導入にこれまでも相当な財政資金を投入してきたし、していくことになると思うので、財政投入当たりの効果や成果をきちんと見ていくという工程

が必要。

- 効率化された果実をどういうふうにするのかという考え方を整理する工程も必要ではないか。改革で得られた人と金を他の行政サービスに充てていく部分もあるだろうし、地方財政計画に反映をさせていくというフィードバックも考えていく必要があるのではないか。
- 人為的に移住をさせる、企業移転を促すというのは元来無理があり、そこは所得や生産性の水準や上昇率が高いところに、人も企業も移動するということがこれまで起きてきたということを基本に据えるべき。そういう意味では、最終アウトカムから中間アウトカムに戻ってくる因果関係も、実際の経済活動としてはあると思う。
- 東京圏と比べて地方圏は、非製造業全般に資本装備率が低く、ソフトウェア投資が少なく、産業の集積も弱いという状況にある。具体的に東京と地方を比べて生産性格差が大きいのは、小売・卸、金融・保険、保健衛生・社会事業などであり、そういったことも踏まえて交付金の配分にメリハリをつけることで成果は大分変わってくると思う。
- 国は後方支援型ではなく、伴走型でやっていく必要があるのではないか。過去10年を見ると、まち・ひと・しごと創生の前期は、国がイニシアチブを取っていたと思うが、まち・ひと・しごと創生の後期、さらにデジ田となるにつれて、K P Iの設定やその評価、P D C Aサイクルの実践を地方に委ねた性格が強まったように思う。それではうまくいかなかったとすれば、国と地方がもっと一体となり、できれば国が引っ張っていく形で進めないと、交付金を増やしてもうまくいかないのではないか。
- 近年の実証研究で経済成長は、テクノロジーやイノベーションの集積というところが、重要視されており、I Tやハイテクの雇用が増えると周辺のサービス業の従事者の賃金上昇にもつながるといった話があり、熊本のT S M Cで起こっているところもそういったプロセスなのではないか。地域の経済成長に踏み込むのであれば、地方でそうした業種に関する企業促進主体や事業所を国内外から誘致といったことも計画に織り込んでいかないと。
- 地方創生に限らず政策分野横断的に、この機会にきちんとしたマトリクスをつくるということが重要で、厚生経済学の先生や計量心理学の先生などの専門家も入れ、調査の様式の開発というところと、ちゃんとそれを都道府県レベルで少なくとも評価できるような定期的な調査の設計とかというところ、場合によっては将来的な公的統計とかも含めてこのタイミングで検討できるといいのではないか。
- 少子高齢化が進み、地方では人口が減少していくのは避けられないことで、そうすると人口の絶対量を増やすというのは、なかなか難しい施策だと思う。ただ、そういう地域にいろいろな形で訪ねてくれる関係人口を増やすというのは、観光などいろいろなことでできると思うので、関係人口を増やすというような視点での指標の設定もお願いしたい。

- 地方創生は、地方自治体にやってもらわなければ動かない部分が随分ある。そこは任せきりではなく、どうやったら本来考えていく方向性に動くのかという、その辺りの仕組みづくりをしっかりとやっていかないと、自治体としてはなかなか変わらないと思うので、その辺りをぜひ見ていただきたい。